

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	泰阜村	地方交付税種地	2-2												
人口	22年国調(人)	1,910	産業構造				歳入総額	2,278,671	2,598,718	実質収支比率	7.6	7.2			
	17年国調(人)	2,062	17年国調	158	12年国調	196	歳出総額	2,121,240	2,488,483	経常収支比率	68.5	73.4			
	増減率(%)	-7.4	区分				歳入歳出差引	157,431	110,235	( 1 )	( 73.8 )	( 78.5 )			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,842	第1次	16.1	17.8	低開発	x	29年度に繰越すべき財源	50,689	13,242	標準財政規模	1,399,674	1,342,966		
	22.03.31(人)	1,868	第2次	336	431			実質収支	106,742	96,993	財政力指数	0.16	0.17		
	増減率(%)	-1.4		34.1	39.0			単年度収支	9,749	6,853	公債費負担比率	23.3	25.8		
面積(km <sup>2</sup> )	64.54	第3次	490	477			積立金	86,859	950	健全化判断比率					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	30		49.8	43.2			繰上償還金	66,894	143,289	実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	657						低開発			連結実質赤字比率	-	-			
職員の状況							指数表選定			実質単年度収支	163,502	151,092	16.1	20.0	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	184,739	191,659	将来負担比率	21.4	53.2		
	市区町村長	1	5,580	一般職員	34	105,332	3,098	基準財政需要額	1,252,853	1,208,336	資金不足比率( 3 )				
	副市区町村長	1	4,940	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	229,136	237,729					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	8,286	2,762	経常経費充当一般財源等	981,479	1,005,473					
	教育長	1	4,370	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	1,874,085	1,996,366					
	議会議長	1	2,152	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	2,596,031	2,777,209					
	議会副議長	1	1,494	合計	34	105,332	3,098	うち公的資金	2,452,504	2,613,276					
	議会議員	7	1,287	ラスバイレス指数			87.6	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	90,723	90,418					
							積立金現在高	292,908	206,049						
							減債基金	103,548	55,048						
							その他特定目的基金	563,483	521,831						

  

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定		(7) 簡易水道特別会計	(8) 南信州広域連合	
	(3) 国民健康保険特別会計施設勘定			(9) (一般会計)	
	(4) 老人保健特別会計			(10) (広域振興基金特別会計)	
	(5) 介護保険事業特別会計			(11) (飯田広域消防特別会計)	
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) (阿南学園特別会計)	
				(13) 下伊那郡町村公平委員会組合	
				(14) 下伊那郡土木技術センター組合	
				(15) 下伊那自治センター組合	
				(16) 下伊那南部総合事務組合	
				(17) 長野県市町村自治振興組合	
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合	
				(19) (一般会計)	
				(20) (後期高齢者医療事業会計)	
				(21) 長野県市町村総合事務組合	
				(22) (一般会計)	
				(23) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)	
				(24) 南信地域町村交通災害共済事務組合	
				(25) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	193,718	8.5	193,718	14.6	普通税	193,718	100.0	23,003	23,003	議会費	23,369	1.1	-	23,369	
地方譲与税	33,447	1.5	33,447	2.5	法定普通税	193,718	100.0	23,003	23,003	総務費	413,984	19.5	37,393	361,119	
利子割交付金	620	0.0	620	0.0	市町村民税	58,470	30.2	-	451	民生費	368,838	17.4	2,389	250,013	
配当割交付金	156	0.0	156	0.0	個人均等割	2,429	1.3	-	-	衛生費	195,013	9.2	6,048	187,945	
株式等譲渡所得割交付金	58	0.0	58	0.0	所得割	48,178	24.9	-	-	労働費	47	0.0	-	47	
地方消費税交付金	16,675	0.7	16,675	1.3	法人均等割	3,446	1.8	-	-	農林水産業費	176,619	8.3	116,773	81,196	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,417	2.3	451	451	商工費	14,880	0.7	1,015	14,612	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	128,432	66.3	22,552	22,552	土木費	274,387	12.9	211,909	187,238	
自動車取得税交付金	7,368	0.3	7,368	0.6	うち純固定資産税	127,906	66.0	22,552	22,552	消防費	56,418	2.7	4,573	52,065	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,152	2.7	-	-	教育費	132,258	6.2	21,189	119,830	
地方特例交付金	5,138	0.2	5,138	0.4	市町村たばこ税	1,664	0.9	-	-	災害復旧費	22,008	1.0	-	2,747	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,557	0.1	2,557	0.2	鉱産税	-	-	-	-	公債費	443,419	20.9	-	436,473	
減収補填特例交付金	2,581	0.1	2,581	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,236,522	54.3	1,068,114	80.3	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,068,114	46.9	1,068,114	80.3	目的税	-	-	-	-	歳出合計	2,121,240	100.0	401,289	1,716,654	
特別交付税	168,408	7.4	-	-	法定目的税	-	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	1,493,702	65.6	1,325,294	99.6	入湯税	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	512	0.0	512	0.0	事業所税	-	-	-	-	義務的経費計	848,159	40.0	764,420	692,414	48.3
分担金・負担金	2,045	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	人件費	296,094	14.0	272,365	271,904	19.0
使用料	43,691	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	うち職員給	171,707	8.1	153,528	-	-
手数料	2,346	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	扶助費	108,651	5.1	55,587	50,938	3.6
国庫支出金	196,156	8.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	公債費	443,414	20.9	436,468	369,572	25.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	193,718	100.0	23,003	23,003	内 元利償還金	443,332	20.9	436,386	369,490	25.8
都道府県支出金	141,046	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤 一時借入金利息	82	0.0	82	82	0.0
財産収入	5,129	0.2	1,135	0.1	徴収率 現 計	100.0	99.7	99.9	99.6	その他の経費	849,784	40.1	727,502	289,065	20.2
寄附金	2,271	0.1	-	-	合計	100.0	99.9	100.0	99.8	物件費	285,437	13.5	201,000	141,704	9.9
繰入金	2,171	0.1	-	-	市町村民税	100.0	99.9	100.0	99.8	維持補修費	5,828	0.3	3,103	1,547	0.1
繰越金	110,235	4.8	-	-	純固定資産税	99.9	99.5	99.9	99.5	補助費等	134,037	6.3	112,608	78,417	5.5
諸収入	55,767	2.4	3,349	0.3	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	69,473	3.3	69,473	67,561	4.7
地方債	223,600	9.8	-	-	合計	245,302	実質収支	9,085	9,085	繰出金	245,302	11.6	236,091	67,397	4.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	86,402	再差引収支	9,085	9,085	積立金	179,180	8.4	174,700	-	-
うち臨時財政対策債	102,400	4.5	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	275	275	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
歳入合計	2,278,671	100.0	1,330,290	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	446	446	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					交通	-	被保険者	56	56	投資的経費計	423,297	20.0	224,732	-	-
					国民健康保険	79,842	1人当り	92	92	うち人件費	-	-	-	-	-
					その他	79,058	保険税(料)収入額	220	220	普通建設事業費	401,289	18.9	221,985	-	-
							国庫支出金	92	92	うち補助	131,423	6.2	12,829	-	-
							保険給付費	220	220	うち単独	269,112	12.7	208,402	-	-
										災害復旧事業費	22,008	1.0	2,747	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	2,121,240	100.0	1,716,654	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県専事村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 繰上剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 繰上剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の償還状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing debt service and future liability details with multiple columns for years and ratios.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額が繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。